

第31期決算公告

平成27年6月8日

東京都中野区本町二丁目46番1号
株式会社 J T B 商事
代表取締役 菊田 薫

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	12,526,951	I 流動負債	9,259,312
現金及び預金	219,652	支払手形	3,377,082
受取手形	355,437	買掛金	3,941,019
売掛金	4,205,526	未払金	763,495
未収金	365,686	未払費用	51,207
商品	1,985,523	未払賞与	337,110
貯蔵品	158,072	未払法人税等	46,996
未成工事支出金	39,009	未払消費税等	105,846
前払金	59,258	前受金	18,848
繰延税金資産	163,063	未成工事受入金	89,115
未収収益	11,475	預り金	522,750
関係会社短期貸付金	4,987,073	工事補償引当金	4,000
立替金	24,031	為替予約	1,839
貸倒引当金	△ 46,859		
II 固定資産	2,786,619	II 固定負債	566,747
1 有形固定資産	249,995	退職給付引当金	490,462
建物附属設備	108,336	役員退職慰労引当金	24,650
構築物	502	繰延税金負債	42,001
機械・車両	406	資産除去債務	9,634
器具備品	49,819	負債合計	9,826,060
土地	90,930		
2 無形固定資産	263,963		
ソフトウェア	259,015	純資産の部	
電話加入権	2,392	I 株主資本	5,488,699
その他施設利用権等	2,555	1 資本金	100,000
3 投資その他の資産	2,272,661	2 利益剰余金	5,388,699
投資有価証券	27,150	利益準備金	25,000
関係会社株式	10,096	その他の利益剰余金	5,363,699
関係会社長期貸付金	1,200,000	別途積立金	5,010,000
差入保証金	318,836	繰越利益剰余金	353,699
前払年金費用	660,640	(うち当期純利益)	(281,290)
長期債権	12,588	II 評価・換算差額等	△ 1,189
その他	56,600	1 繰延ヘッジ損益	△ 1,189
貸倒引当金	△ 13,251	純資産合計	5,487,510
資産合計	15,313,571	負債・純資産合計	15,313,571

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。
- ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。
- ② 未成工事支出金 個別法に基づく原価法を適用しております。

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、完成工事に対する将来の補修見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段 為替予約取引
- ②ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針	輸入取引に係る外貨建金銭債務及び将来の外貨建金銭取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
(3) その他	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上